職員が地域に足を運ぶ病院づくり ［第2回］

医療・保健・福祉の専門家が地域でつながることの重要性

社会医療法人財団仁医会牧田総合病院 医療福祉部・在宅医療部部長 澤登久雄

複数のネットワークを有機的に連携できるシステムづくり

高齢者医療・福祉において、ネットワークの必要性が叫ばれて久しいなか、具体的なネットワークの形はいまだ見えないのが現状である。そのため活動を開始するにあたって、ネットワークについての共通認識をもつことが必要であり、「おおた高齢者見守りネットワーク」（以下、みま～も）がめざすネットワークを次のように具体化をしてきた。

【ネットワーク①「気づきのネットワーク」】

地域に暮らす高齢者と日常的につながりのある人たちが、普段の関係性の中で高齢者の異変に早期に気づくためのネットワーク。友人、ご近所同士、町会、老人会、商店街、銀行などがその構成者にあたる。

【ネットワーク②「支援のネットワーク」】

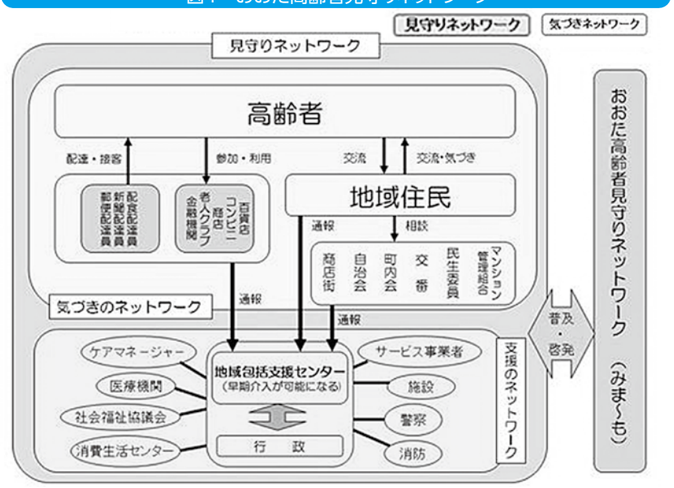
①のネットワークによる地域での早期の気づきをもとに、包括的・継続的支援を実施していくためのネットワークと言える。具体的には、地域包括支援センターのほか、医療・介護・福祉の専門機関等がこれにあたる。

両ネットワークがそれぞれ有効に機能し、なおかつ両ネットワーク間が有機的に連携できるシステムづくりが私たちのめざす見守りネットワークであり、目標でもある（図）。

みま～も発足当初から中心的活動として開催している「地域づくりセミナー」は、「地域住民が、地域の医療・福祉の専門家や警察・消防などの機関から、地域全体での見守りの重要性や『気づき』の視点について学ぶこと」を目的としてスタートした取り組みである。

毎月第3土曜日に実施しており、年間を通してどのようなことを行っているのかを知ってもらうため、セミナーの講師、日程、内容については年度単位で決めてあらかじめ参加者に伝えるようにしている。講師陣は、みま～も協賛事業所の専門職や地元の専門機関（例：消防署・警察署・医療機関・行政担当職員）など、地域で働く専門職と決めている。話し上手な講師を選ぶことはあえてせず、「講師や会場にいるスタッフは全員、この地域の専門家。何かあったときに支えてくれて、そういった人が自分に話してくれている」と参加者が感じてくれることこそが、地域に暮らすことへの安心につながる（写真1）。

図1 おおた高齢者見守りネットワーク



病院DATA

社会医療法人財団仁医会　牧田総合病院
大田区大森北1－34－6
TEL：03-3762-4671
URL：http://www.makita-hosp.or.jp/
病床数：一般284床（ほかに人工透析36床）

写真1：地域づくりセミナー（月1回開催）、特別地域づくりセミナー（年1回開催）のチラシ。当院医師、医療ソーシャルワーカー等にも講師として協力を依頼している

問題化、複雑化する高齢者問題にどう対処するか

「地域づくりセミナー」の目的は、以下の3点である。

・地域住民に「気づき」の視点を伝え、ご近所の「異変」に気付くことができる（ご近所に関心を持つ）人を増やすことができる

・地域住民の「気づき」を、適切な時期に地域包括支援センターや専門機関につないでもらえるよう、関係者間で顔の見える関係をつくっておく。基本的に、講師は地域の専門職にする

・賛助会員である専門職が、セミナーの企画・準備・運営などを、職種や法人の壁を越えて一緒に行うことで、支援のネットワークの成長につながり、迅速かつ適切な個別対応につながる。

セミナーを始めた当初は参加者も少なかったが、年11回と継続的に開催することにより、今では毎回90～100人の地域住民が参加する取り組みとなった。みま～もが周知され、当院の受付や各公共機関にポスターやチラシを掲示できるようになったことも参加者増となった大きな要因である。

参加者で最も多い年代は70～80代の高齢者である。そのため見守りに関することに限らず、介護予防や健康など、高齢者が興味を持っていただけるようなテーマ・内容にしている。また年1回、「特別地域づくりセミナー」として、250人規模で認知症をテーマに、講義だけでなく、音楽も楽しめるセミナーを開催している（写真2）。参加された方が次回は友人を誘って参加してくれるなど、リピーターとなるケースが多く、アンケートからも満足度の高さがうかがえる。

超高齢社会の到来を向かえ、福祉の現場は今、大きな変革の時期を迎えている。その大きな要因の1つは、一人ひとりの高齢者が抱える問題が多問題化、複雑化していることにある。例えば複数の問題を抱え、人とのかかわりを拒否している高齢者の問題解決のために、たった一人の専門家が関与したところで、その高齢者の心の扉を開くことはできないだろう。

私たちはセミナーを通して、「地域全体で高齢者を見守ることの重要性を地域の人たちに知ってもらう」、そして「この地域で医療・保健・福祉の専門職たちも一緒に手をつなぎ合い、さらにその事実を地域住民に広く伝えていく」ことが必要であると考えている。

写真2：年1回開催の特別地域づくりセミナー（認知症セミナー）の様子